



東京海上・日本成長株フォーカスファンド

追加型投信 / 国内 / 株式

月次報告書

ファンドの特色(詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。)

主に国内の株式に投資します。

- ・ 主に国内の株式を投資対象として運用する「TMA日本株Focusマザーファンド」受益証券に投資します。
- ・ 当ファンドの運用は、ファミリーファンド方式により行います。したがって、実質的な運用は、マザーファンドで行うこととなります。

ボトムアップリサーチを基にした個別銘柄選択により、わが国の株式市場(TOPIX)の収益率を上回る収益率を上げることを目標に運用を行います。

お申し込み時の手数料はありません。

設 定 日	2008年3月3日	信 託 期 間	無期限
決 算 日	原則 1月20日	(休業日の場合は翌営業日)	

ファンドの主なリスクについて(詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。)

当ファンドは、主に国内の株式など値動きのある証券を実質的な投資対象としますので、基準価額は変動します。

投資信託は、**元本が保証されているものではありません。**また、**預貯金や保険と異なります。**

当ファンドへの投資には主に以下のリスクが想定され、これらの影響により損失を被り、**投資元本を割り込むことがあります。**

株価変動リスク : 株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績・財務状況、市場の需給などを反映して変動します。また、発行企業が経営不安、倒産などに陥った場合は、投資資金が回収できなくなることもあります。

流動性リスク : 受益者から解約申込があった場合、組入資産を売却することで解約資金の手当てを行うことがありますが、組入資産の市場における流動性が低いときには直前の市場価格よりも大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。

5ページの「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をご覧ください。

設定・運用: **東京海上アセットマネジメント投信**
URL <http://www.tokiomarineam.co.jp>

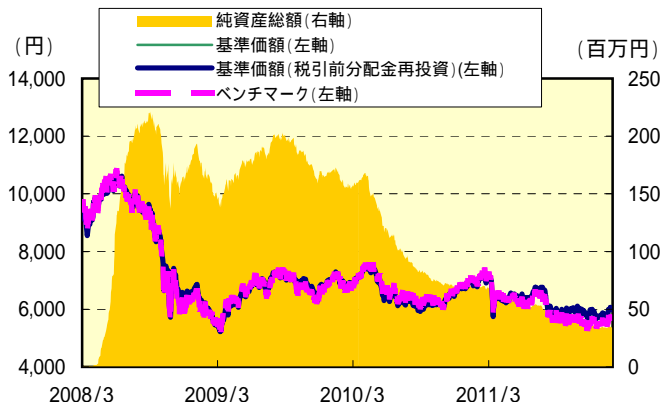


東京海上・日本成長株フォーカスファンド 月次報告書

追加型投信 / 国内 / 株式

基準価額、パフォーマンスなどの状況

基準価額・純資産総額の推移



基準価額は信託報酬控除後のものです。後述の信託報酬に関する記載をご覧ください。ベンチマーク(TOPIX)は設定日前営業日を10,000円として指数化したもので、参考情報として記載しており、ファンドの運用実績ではありません。(設定日:2008年3月3日) 基準価額は1万口当たりで表示しています。

上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。TOPIXは東京証券取引所が発表している東証市場第一部全銘柄の動きを捉える株価指数です。TOPIXの指数値および商標は、東京証券取引所の知的財産であり、TOPIXに関するすべての権利およびノウハウは東京証券取引所が有します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の方法の変更、公表の停止、TOPIXの商標の変更、使用の停止を行う場合があります。

基準価額・純資産総額

基準価額	5,992円
純資産総額	34百万円

騰落率(税引前分配金再投資、%)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	+3.79	-0.93	-8.96	-11.56	-0.35	-40.08
ベンチマーク	+3.66	-1.15	-10.23	-17.01	-4.88	-42.97

ファンドの騰落率は、税引前分配金を再投資したものと計算しているため、実際の投資家利回りとは異なります。

分配の推移(1万口当たり、税引前)

期	日	金額
第1期	2009年1月20日	0円
第2期	2010年1月20日	0円
第3期	2011年1月20日	0円
第4期	2012年1月20日	0円
第5期	2013年1月21日	0円
設定来累計		分配実績なし

分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。

分配対象額が少額の場合などには、分配を行わないことがあります。

主要な資産の状況

当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行っており、マザーファンドの資産の状況を記載しています。

資産構成

資産	比率(%)
株式	98.7
株式先物	0.0
短期金融資産など	1.3
合計	100.0

純資産総額 3,205百万円

組入上位10業種

業種名	比率(%)
1 電気機器	12.4
2 銀行業	10.6
3 化学	9.5
4 輸送用機器	9.5
5 ガラス・土石製品	7.8
6 建設業	5.8
7 卸売業	5.4
8 その他金融業	4.8
9 医薬品	4.0
10 ゴム製品	3.8

組入上位10銘柄

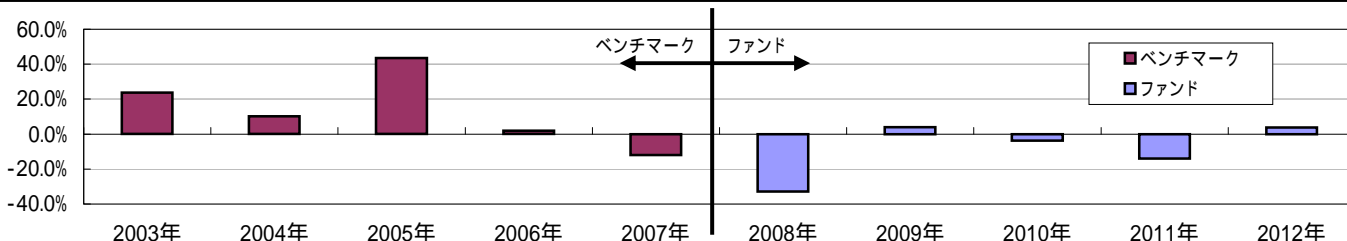
銘柄名	業種名	比率(%)
1 日本電産	電気機器	5.8
2 三井物産	卸売業	5.4
3 オリックス	その他金融業	4.8
4 太平洋セメント	ガラス・土石製品	4.7
5 三菱UFJ FG	銀行業	4.5
6 三井住友トラスト・HD	銀行業	4.0
7 日立製作所	電気機器	4.0
8 プリヂストン	ゴム製品	3.8
9 富士重工業	輸送用機器	3.8
10 住友電気工業	非鉄金属	3.7

組入銘柄数 33

短期金融資産などは、組入有価証券以外のものです。

比率は、純資産総額に占める割合です。小数第2位を四捨五入して表示しておりますので、合計が100%とならない場合があります。

年間収益率の推移



ファンドの収益率は、税引前分配金を再投資したものと計算しており、設定日以降を表示しています。設定前年まではベンチマークの騰落率を表示しています。設定年は設定時と年末の騰落率です。当年は昨年と基準日の騰落率です。上記は過去の実績であり、将来の動向などを示唆・保証するものではありません。

5ページの「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をご覧ください。

設定・運用: **東京海上アセットマネジメント投信**

2 / 5

URL <http://www.tokiomarineam.co.jp>



東京海上・日本成長株フォーカスファンド 月次報告書

追加型投信 / 国内 / 株式

ファンドマネージャーコメント

当月の投資環境と運用経過

1月の日本株式市場は、TOPIXが3.66%、日経平均株価が4.11%と共に前月末対比で上昇しました。昨年末までの株式市場は、欧州債務問題の深刻化に対する警戒感が市場に広がっていました。しかし、昨年末から発表された米国経済指標が好転したことから、徐々に前向きの動きが出てきました。実際、個人消費を中心に足元の経済が堅調さを増していることを示唆しました。雇用者所得が増えない中で消費が堅調であることから、その持続性についての見方は分かれましたが、市場は素直に好感しました。

また、政府の債務問題が重石となって景気後退観測が強まっていた欧州経済については、ユーロ安を主因にドイツ経済が好調に転じているため、欧州全体では従来懸念されていたほどの落ち込みにはならないとの見方も浮上しました。政府の債務問題自体は依然として懸念される状況が続いていますが、市場参加者はこうした状況を総合的に判断し、いったん先行きを楽観視する見方に傾いたようです。

当ファンドは収益の成長が期待され、かつ、相対的に株価バリュエーション(投資尺度)が割安であることを評価基準とし、銘柄を厳選して投資することを基本方針としています。

1月の投資行動は、株式市場が米国経済指標の好転を好感して強含むなか、復興関連銘柄やリターン・リバーサル(相対的に値下がり(値上がり)した銘柄が、時間の経過とともに相対的に値上がり(値下がり)する現象)銘柄の保有割合を引き上げました。景気の先行きには依然として警戒感を維持しますが、市場の季節的な特性を重視した対応と、復興関連など先行きの実現可能性が高い分野での銘柄選択を優先しました。具体的には、復興関連銘柄は今後需要が顕在化するにつれて物色が広がると想定し、投資銘柄数を増やしました。また、リターン・リバーサル関連銘柄は、相対的に短期での売買を前提に、流動性が高く、これまで投資を行っていない業種から選別しました。

当月の運用実績は、ベンチマークを上回る結果となりました。

アクティブ・リターンを要因分解すると、業種効果がプラス寄与し、銘柄効果はマイナス寄与となりました。業種(セクター)効果は、通信関連や運輸関連の保有割合が市場対比で低いことがプラス寄与となりました。銘柄効果は、銀行や自動車、建設・住宅・不動産などの業種でマイナス寄与が目立ちました。ファンド全体では、市場の季節的な対応で保有割合を引き上げたりリターン・リバーサル関連銘柄がプラス寄与となりました。

翌月の運用方針

2月の株式市場は軟調な展開を想定しています。

ドイツ経済の好調などによりいったん脇に置かれていた欧州債務問題については、しばらくは小康状態になると考えています。ギリシャの債務減免交渉に続き、ポルトガルでは実質的なデフォルト(債務不履行)処理をする必要があるとの懸念が高まっています。市場では欧州の政治指導者の対応が後手に回っているとの評価から信頼感が低下しており、対応力に対して再び警戒感が高まる可能性があります。また、市場参加者の事前予想を上回る発表が相次いだ米国経済指標については、その持続性を見極めようとする動きが強まると予想され、その内容次第で市場の波乱要因になると思われます。

一方、国内では2012年3月期第3四半期決算の発表が一巡します。足元の収益状況は、エレクトロニクス関連業種を中心に市場の期待を下回る結果となり、先行きの業績予想は下方修正が確定的になりました。このため、短期的には、企業収益が株価を押し上げる要因とは成り難い状況です。

このような中、当ファンドでは基本戦略として、中長期的に収益成長性が高く、相対的に割安感のある銘柄をポートフォリオの中核として投資する方針です。

今後の投資方針としては、引き続き景気に対する楽観論に警戒感を維持します。銘柄選択の方針としては、当面、市場の季節的な対応で引き上げたリターン・リバーサル関連銘柄の保有割合を維持しますが、その後は引き下げる方針です。その後は、収益動向を吟味し、復興関連銘柄や独自要因で来年度の収益成長が期待できる銘柄の保有割合を引き上げることを検討します。

5ページの「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をご覧ください。

設定・運用: **東京海上アセットマネジメント投信**
URL <http://www.tokiomarineam.co.jp>



東京海上・日本成長株フォーカスファンド 月次報告書

追加型投信 / 国内 / 株式

お申込メモ

詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

- 取得の申し込み : 原則として、毎営業日にお申し込みを受け付けます。
 受付は午後3時までとします。
 受付時間を過ぎてからのお申し込みについては、翌営業日受付の取り扱いとなります。
- 申込単位 : 販売会社やお申し込みのコースなどによって異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
 お申し込みには、収益分配金の受取方法により以下の2種類のコースがあります。
 <分配金受取りコース>分配金を受け取るコースです。
 <分配金再投資コース>分配金が税引き後、自動的に無手数料で再投資されるコースです。
- 申込価額 : お申込受付日の基準価額
- 換金の請求 : 原則として、毎営業日にご換金の請求を受け付けます。
 受付は午後3時までとします。
 受付時間を過ぎてからのご換金請求については、翌営業日受付の取り扱いとなります。
- 換金単位 : 販売会社やお申し込みのコースなどによって異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 換金価額 : ご換金請求受付日の基準価額
- 換金代金の支払い : 原則として、ご換金請求受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
- 信託期間 : 原則として、2008年3月3日から無期限とします。
- 収益分配 : 原則として、毎年1月20日(休業日の場合は翌営業日)の決算時に、分配方針に基づいて収益分配を行います。
 分配対象額が少額の場合などには、分配を行わないことがあります。
 将来の分配金の支払いおよびその金額について、保証するものではありません。
- 課税上の取り扱い : 収益分配時の普通分配金、換金(解約)時および償還時の差益に対して課税されます。
 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
 税制改正などにより、課税上の取扱内容が変更になる場合があります。

当ファンドにかかる手数料等について

詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

- 申込時に直接ご負担いただく費用
- 取得時の申込手数料 : お申込手数料はありません。
- 換金時に直接ご負担いただく費用
- 換金(解約)手数料 : ご換金(解約)手数料はありません。
 - 信託財産留保額 : 信託財産留保額はありません。
- 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用
- 信託報酬 : 信託財産の純資産総額に対し、**年1.3755%(税抜1.31%)**の率を乗じて得た額
 - その他の費用 : 監査報酬(純資産総額に対し、税込 年0.0105%(上限 年63万円))、有価証券売買時の売買委託手数料、信託事務等に要する諸費用などをファンドの信託財産を通じて間接的にご負担いただけます。(監査報酬を除く「その他の費用」は実際の取引などに応じて決まる費用であるため、その料率、金額などを事前に表示することはできません。)
- 当ファンドの手数料等の合計金額については、保有期間などに応じて異なりますので表示することができません。

5ページの「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をご覧ください。

設定・運用: **東京海上アセットマネジメント投信**
 URL <http://www.tokiomarineam.co.jp>



東京海上・日本成長株フォーカスファンド 月次報告書

追加型投信 / 国内 / 株式

委託会社、その他関係法人

委託会社: 東京海上アセットマネジメント投信株式会社

信託財産の運用指図などを行います。

商号等: 東京海上アセットマネジメント投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第361号

加入協会: 社団法人 投資信託協会、社団法人 日本証券投資顧問業協会

受託会社: 三菱UFJ信託銀行株式会社(再信託受託会社: 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)

信託財産の保管・管理などを行います。

販売会社

投資信託説明書(目論見書)のご提供、募集・販売の取り扱い、一部解約事務および収益分配金・解約金・償還金の支払いなどを行います。

商号(五十音順)	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	社団法人 日本証券 投資顧問業協会	社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
SMB C日興証券株式会社 (日興SMA取引用)	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号				

(当ファンドの照会先)

上記販売会社または下記までお問い合わせください。

東京海上アセットマネジメント投信 サービスデスク 0120-712-016

土日祝日・年末年始を除く9時～17時

当資料のお取り扱いにおけるご注意

当資料は、東京海上アセットマネジメント投信が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申し込みには必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社までご請求ください。

当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載された運用実績は、過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

投資信託は、値動きのある証券など(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。

投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。

投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。

投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。

登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。